

2021年 12月期

第 2 四半期決算説明資料



目次

1. トップメッセージと事業コンセプト
 2. 2021年12月期 第2四半期業績報告
 3. 成長エンジン、オンライン本人確認（eKYC） サービスに関する
事業トピックス
 4. 中期成長戦略
- APPENDIX

トップメッセージ～第二創業の3年目、新たな柱を創る

2019年、私が代表となり、当社の**第二創業**と位置づけ、これまで様々な改革を行ってきました。

初年度は、非注力領域の事業をすべて止め、経営体制や人事制度も刷新し、全社的にリストラチャリングを行いました。

2年目となる昨年は、新型コロナウイルスによる感染拡大の中、オンライン本人確認など新たな成長エンジンを始動しました。

そして、**3年目**となる本年度は、新サービスを従前からのマーケティングサービスに続く、新たな柱とすべく、尽力しております。

今こそ、ショーケースが持つ独自技術、累計8,000アカウントのSaaS導入から得た知見を活かし、日本の立ち遅れたDXを推進すべく、顧客の利便性、企業の生産性向上に大きく貢献できると考えております。

株主の皆様には、今後もなお一層のご支援を賜りますこと、よろしく願いいたします。



代表取締役社長

西田 肇

立ち遅れた日本のデジタル化を推進

BUSINESS CONCEPT

企業と顧客をつなぐ DXクラウドサービス

ショーケースは、DX推進に不可欠なオンライン手続きや取引をもっとカンタンで安全なものとする、企業と顧客をつなぐインターフェースを改善するSaaSやプラットフォーム提供で日本一を目指します。

2021年12月期 第2四半期業績報告



当期の事業運営と成長投資に関する基本方針

- ① SaaSを中心としたストック型売上を強化
- ② 新たな成長エンジンであるオンライン本人確認（eKYC）とDXプラットフォームサービス開発（年度末リリース予定）に積極投資
- ③ 期中では投資先行となるため、赤字見込み
- ④ 通期業績予想は期初にレンジ形式で開示した増収・増益（黒字）を据え置く
- ⑤ 中長期株式保有を促進するため継続的な増配政策を実施予定

通期連結業績予想（再掲載・変更なし）

増収・増益・増配を予定

単位：百万円	2020年12月期通期	2021年12月期通期	前年同期増減率
売上高	1,530	1,650~2,000	+7.8~30.7%
営業利益	45	60~100	+31.7~119.6%
経常利益	58	60~100	+1.9~69.9%
親会社株主帰属純利益	25	36~60	+38.8~131.4%
配当金（年間）	6.0円	6.5円	+0.5円

※新事業の進捗による業績影響が大きいことを踏まえ、レンジ形式で開示しております。

第2四半期 連結業績

単位：百万円		2020年12月期 第2四半期	2021年12月期 第2四半期	前年同期増減率	備考
売上高	672	730	+8.5%	主力SaaS事業の 成長により増収	
営業利益	▲14	▲67	-	成長サービスへの積極投資 (開発・広告宣伝・人件費増等) により赤字	
経常利益	▲7	▲34	-	営業外収入により 赤字幅縮小	
親会社株主帰属純利益	17	▲36	-	特別利益、損失に 特筆すべきものはなし	

第2四半期 事業セグメント別サマリー

● SaaS事業

主力事業は堅調に売上高が成長。成長の柱となるオンライン本人確認（eKYC）サービスの販売数が増加。開発、広告宣伝などへの積極投資を継続。

● 広告・メディア事業

売上高はほぼ横ばい。スマホ比較メディアが高収益となったが、新たな金融商品比較メディアへの先行投資により営業利益は大幅減。

● クラウドインテグレーション事業

売上高は大幅増だが、営業コスト増により、営業利益は減。

第2四半期 報告セグメント別業績

単位：百万円

報告セグメント	売上高	前年同期増減率	営業利益	前年同期増減率
SaaS事業（旧マーケティングSaaS）	460	+5.3%	296	-0.1%
広告・メディア事業	202	-5.0%	18	-28.5%
クラウドインテグレーション事業	60	+186.9%	▲15	N/A (※前年同期は▲8)
投資関連事業	5	N/A (※前年同期は-)	▲8	N/A (※前年同期は▲13)
プロフィット部門合計	729	+8.5%	291	-3.4%
全社共通費等	1	-16.7%	▲359	N/A (※前年同期は▲315)
全社合計	730	+8.5%	▲67	N/A (※前年同期は▲14)

【報告セグメントの名称変更】

第1四半期連結会計期間より、組織名称の変更に伴い、従来「マーケティングSaaS事業」としていた報告セグメントの名称を「SaaS事業」に変更。報告セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はなく、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で開示。

【報告セグメント区分の変更】

当第2四半期連結会計期間より、組織変更に伴って経営管理区分の見直しを行い、従来「クラウドインテグレーション事業」に含めていた一部の事業を「SaaS事業」に含めるよう変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の区分方法で開示。

(参考) 第2四半期 連結BS/連結PL

貸借対照表 [連結]

単位：百万円	2020年12月期 通期	2021年12月期 第2四半期
流動資産	2,477	2,328
固定資産	472	484
（うち、有形固定資産）	85	84
（うち、無形固定資産）	125	133
（うち、その他投資等）	260	265
総資産	2,949	2,812
流動負債	480	531
固定負債	298	198
純資産	2,170	2,082

資産の部は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が減少。負債の部は、短期借入金が増加、長期借入金が減少。純資産の部は剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純損失により減少。

損益計算書 [連結]

単位：百万円	2020年12月期 第2四半期	2021年12月期 第2四半期
売上高	672	730
売上総利益	510	544
販管費	524	611
営業利益	▲14	▲67
経常利益	▲7	▲34
特別利益	-	-
特別損失	7	1
親会社株主帰属純利益	17	▲36

増収したものの、先行投資により減益。

成長エンジン、オンライン本人確認（eKYC） サービスに関する事業トピックス



オンライン本人確認（eKYC）サービスの市場成長

市場成長率 ※

CAGR55.8%

4.8億円

2019年



44億円

2024年

社会課題
トレンド

- ✓ 口座不正利用問題
- ✓ デジタル庁の発足
- ✓ オンライン化、非対面取引の拡大
- ✓ マイナンバーカードの民間利用促進
- ✓ テロ資金供与、マネー・ローンダリング防止

 ProTech
ID Checker



※出典：ITR「ITR Market View:アイデンティティ・アクセス管理/個人認証型セキュリティ市場2021」より

※: eKYCとは、electronic Know Your Customerの略で、「オンライン上で行う本人確認」を指す。決済サービスの脆弱性を狙った不正取引など、「なりすまし」を防ぐことを目的とした、企業と顧客の安全を守るサイバーセキュリティのツール。

非対面・オンライン取引の需要増により導入業種が拡大！

ProTech ID Checker

SHOWCASE ショーケースのキャンタンeKYCは株式会社ショーケース（東証一部上場）のサービスです。

大手ネット銀行も導入
スマホでカンタン
本人確認
カンタン
eKYC

XTECH EXPO AWARD 2019
ASPIC 特別賞 2020
ASP SaaS 認定企業

ProTech ID Checker

ProTech AI Masking

AIを活用した自動マスクングサービス
「ProTech AI Masking」

ProTech MFA by SMS

多要素認証サービス
「ProTech MFA by SMS」

【主な導入企業】

レオパレス21

賃貸事業の駐車場契約

au じぶん銀行

カードローン

EPOS CARD

クレジットカード

Zaif

暗号資産交換所

Japan Business Funding

ビジネスファンディング

ひめring
えひめ結婚支援センター
Ehime Marriage Support Center

婚活サイト

YADORIGI

無人シェアオフィス

BANSO

オンラインスマホ買取

Swandive

リユース本の
サブスクリプションサービス

Stream

家電レンタルサイト

司法書士法人・行政書士
Hana法務事務所
Hana Legal Office

個別相談時の本人確認

やまぐち結婚応援センター

結婚支援センター

株式会社石橋楽器店

「イシバシ楽器」の宅配買取

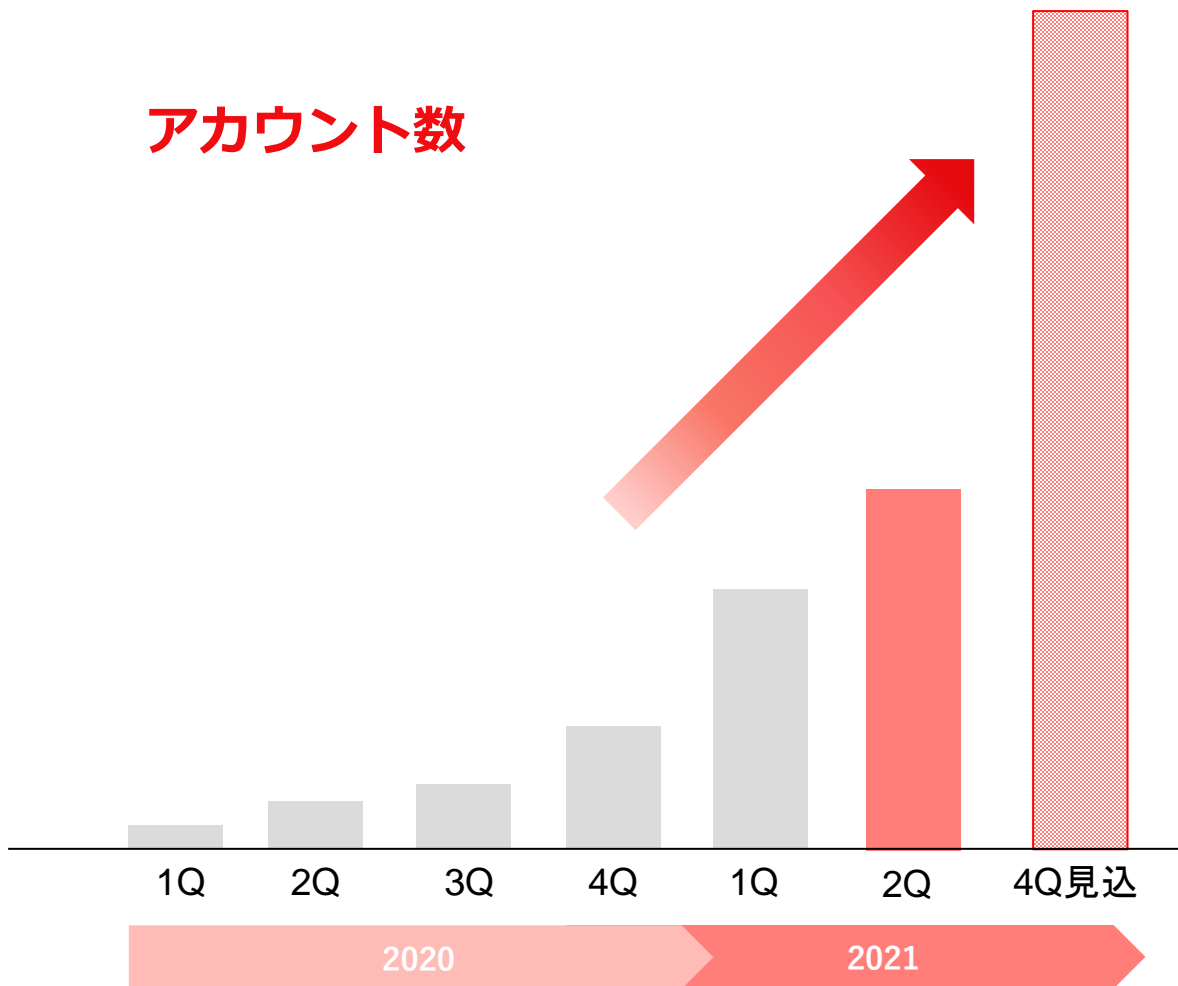
人材派遣業
司法書士事務所
通信事業 等



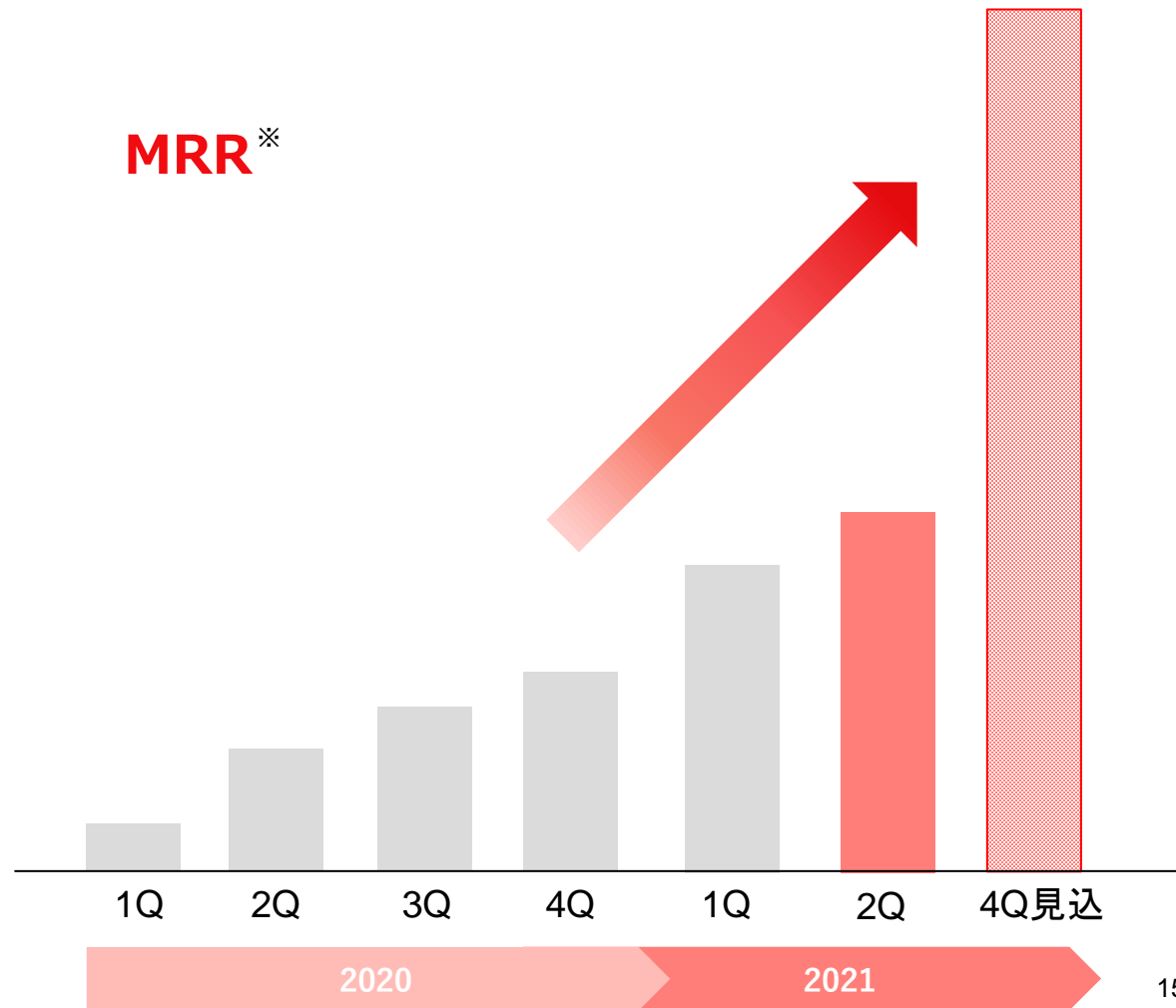
オンライン本人確認（eKYC）サービスのKPI推移

- 2019年11月サービス開始後のアカウント数・MRR推移
- 2020年コロナ禍の非対面取引拡大により問い合わせが急増、4Q以降の実績が増加
- 2021年1Qは前年同期増減率+660%。2021年期末は前年同期増減率+450%を見込む

アカウント数



MRR*



*MRR(Monthly Recurring Revenue):継続課金による月次収益で、初期費用等の一時的な売上は含みません。

参考：当期下半期における事業成長のための予定イベント

- AI inside 株式会社との共同開発第一弾「Digital Input」正式版リリース予定
- DX推進の新プラットフォームサービスリリース予定
- 有力セールスパートナーとの業務提携



画像はイメージです

 **Digital Input**

An advertisement for 'おもてなしSuite' (Omotenashi Suite) online service platform. The background is red with a white circle in the center. The logo is a stylized infinity symbol in black and red. The text reads 'SHOWCASE' in the top left, 'おもてなしSuite' in the center, and 'オンライン手続きプラットフォーム' below it. At the bottom, there is a black box with white text: 'オンライン手続きを、見やすく、分かりやすく、安全に。' and '企業と顧客をつなぐ、あらゆるユーザーインターフェース作成と、業務システムへのデータ連携を一気通貫で実現。' Illustrations of a man at a desk and a woman walking are on the sides.

新プラットフォーム

中期成長戦略（再揭示）



■ 中核事業の新サービス投資で事業成長

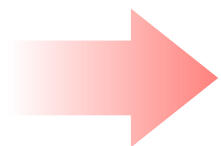
急増する社会課題を解決するオンライン本人確認やオンライン手続きプラットフォーム開発への投資を強化
拡大するDX市場で、各界のリーディングカンパニーとのSaaS化システム開発を展開

■ 有力パートナー企業との積極的なアライアンス

AI inside 株式会社をはじめ、企業のDX推進にかかわる有力企業との業務提携や協業
パートナー販売による、事業規模の拡大

■ 中核事業の拡大を目的とするM&A戦略

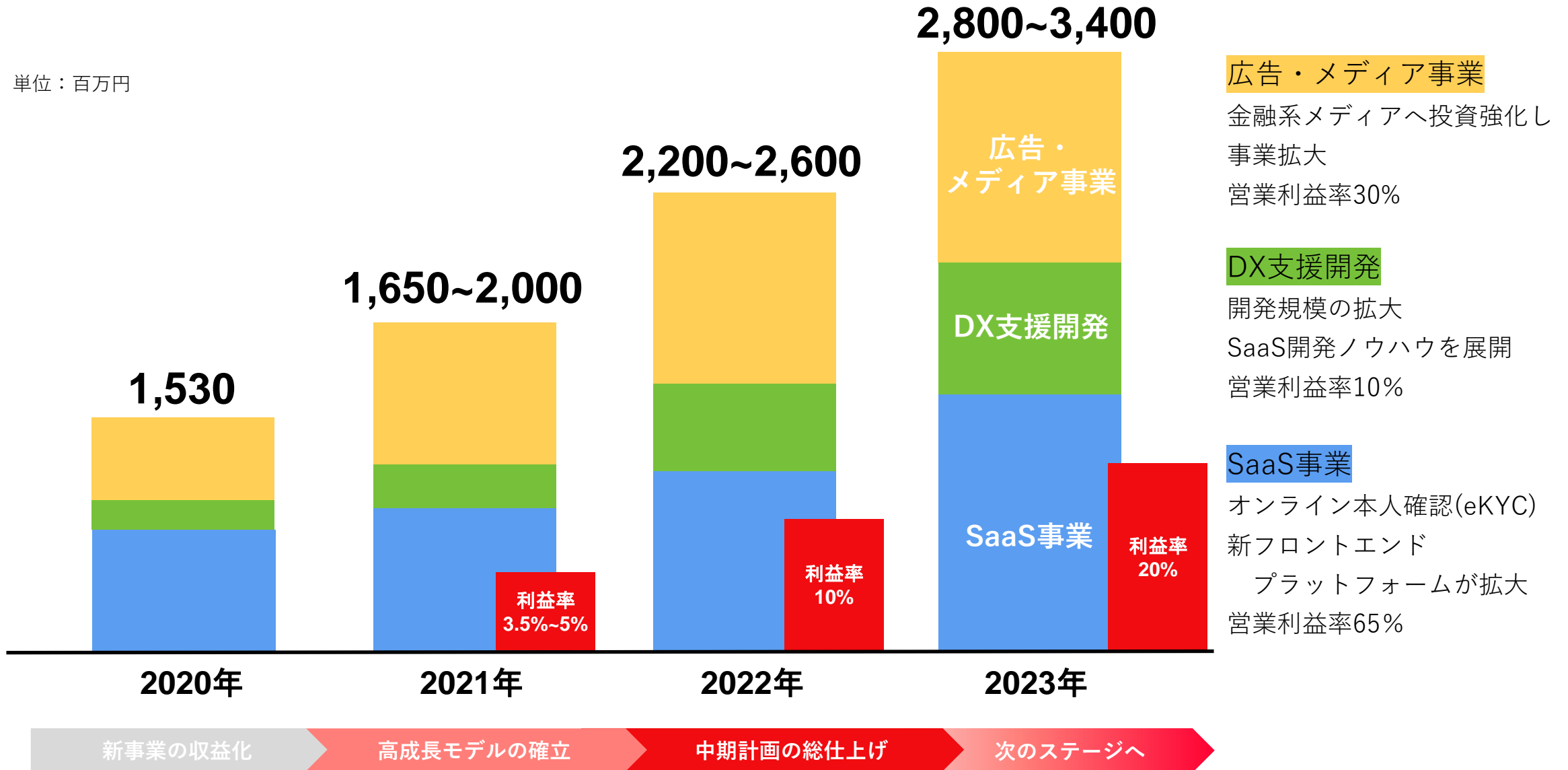
中核事業の規模拡大、優秀なエンジニア確保等を目的としたM&Aを計画



中期的企業価値の向上と株主還元

中期の成長イメージ

単位：百万円



補足資料



おもてなしテクノロジーで人を幸せに

社会の“不”を解消し、人の幸せに寄与する企業を目指します

会社名： 株式会社ショーケース

代表： 永田 豊志

住所： 東京都港区六本木1-9-9

上場市場： 東証一部（証券コード：3909）

設立： 1996年2月1日

社員数： 100名 ※正社員 87名(2020年12月末時点)

事業内容： ① SaaS事業(マーケティング・セキュリティ)
② 広告・メディア事業
③ クラウド インテグレーション事業 (DX支援開発)
④ 投資関連事業 (Showcase Capital 100%子会社)



テレワークの成功事例としてのショーケース～東京テレワークアワード大賞

コロナ禍でも従業員が働きやすく、企業が成長する環境を全社で推進した結果、東京都の主催する「第1回 TOKYOテレワークアワード」中小企業の部で大賞を受賞。



【第1回「TOKYOテレワークアワード」大賞】株式会社ショーケース

テレワーク関係の
オンラインセミナーも実施

IT部門・DX推進向け ウェビナー
TOKYOテレワークアワード大賞企業の2社が語る
テレワークの安全/便利な環境構築

株式会社船場
DX本部 副部長
和泉田 満氏

株式会社ショーケース
代表取締役社長
永田 豊志氏

SEMBA SHOWCASE HENNGE

6.15 開催 16:00-17:30

徹底
討論

ニューノーマル時代の
「働きがいある職場」とは
- TOKYOテレワークアワード、Great Place to Workを受賞した2社の事例から考える -

開催日 2021年5月11日(火)
時間 12:00 - 13:00
場所 オンライン配信

登壇者

永田 豊志氏 (株)ショーケース
大澤 穂高氏 (株)フラッグシップオーケストラ
脇村 瞬太氏 (株)うるる

ファシリテーター

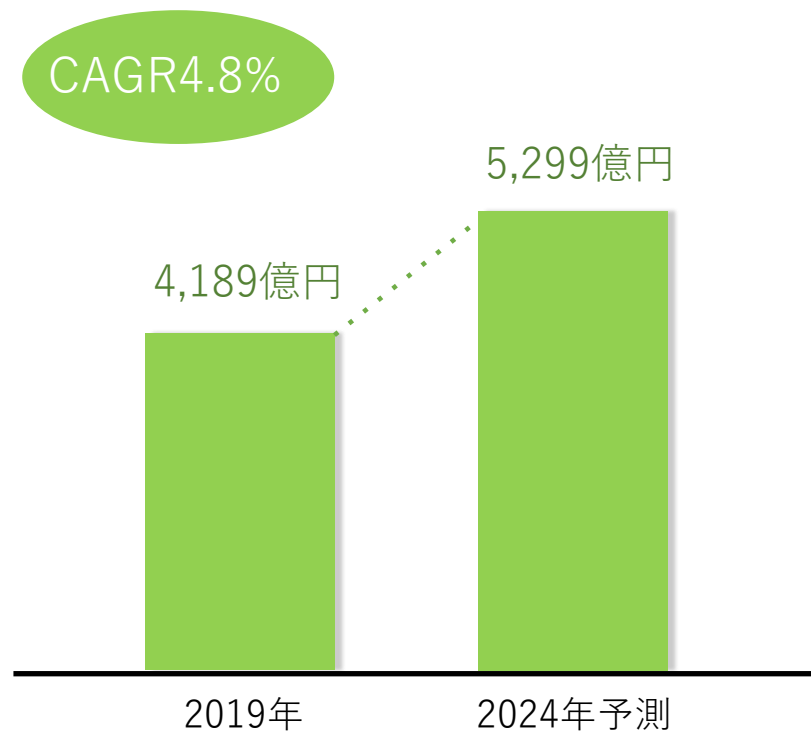
ディスカッション
パートナー
黒田 悠介氏

SHOWCASE Flagship Orchestra fondesk

全社として対面する市場（TAM）

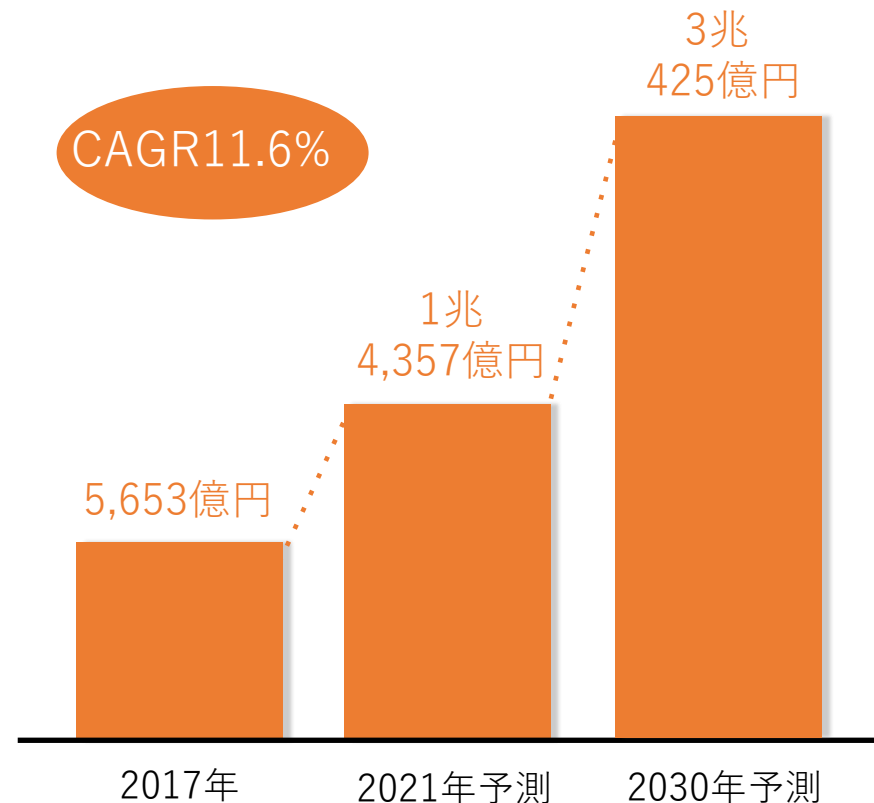
国内DX市場の市場規模はもっとも拡大する急成長市場である。国内DX市場の業界別の市場成長率を見ると製造分野、金融分野は市場規模が大きい。

デジタルマーケティング市場



IDC 国内デジタルマーケティング関連サービス市場 セグメント別／
産業分野別予測、2020～2024年より

デジタルトランスフォーメーション市場



富士キメラ総研「2020デジタルトランスフォー
メーション市場の将来展望」より

主力SaaS事業における収益モデルと拡大戦略

SaaS事業は月額課金収益に加え、従量課金サービスによって収益が増加するモデル。
契約単価向上施策と契約数の増加施策を推進。

サブスクリプション売上（ストック型）



アカウント数

×

月額固定課金

+

従量課金による
アップグレード

+

一時金売上（フロー型）



オプション機能の追加

新サービスや
他社連携サービスの提供

個社毎のDX支援開発の提供

戦略1：契約件数の拡大

戦略2：1契約あたり売上高の拡大

当社におけるSDGsの取り組み



ショーケースでは、ビジネスやサービスを通じた持続可能な開発目標への貢献を目指します。サービスを通じた「人の幸せ」や「社会の持続可能性」を2021年度の目標として、今後はより多くのステークホルダー及び自社のサステナビリティを追求していきます。

8 働きがいも
経済成長も



サイバーセキュリティによる 安心・安全な非対面取引の推進



オンライン本人確認/eKYCツール「ProTech ID Checker」は、銀行口座の開設やクレジットカードの発行、携帯電話の契約時の本人確認をオンラインで行います。「なりすまし」を防止することで不正取引の防止、マネー・ローンダリングやテロ資金供与防止にも寄与しています。

また、新型コロナウイルス感染症による非対面取引の推進及びユーザの外出自粛などにも貢献しています。

ターゲット：8.10

国内の金融機関の能力を強化し、全ての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する。

9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



DX支援開発による 持続可能な国内産業への貢献



各業界のリーディングカンパニーのDX支援開発を通じて、ビジネスモデルの変革や業務DX化を図り、国内産業及び企業の「2025年の崖」による経済損失を抑えることに貢献します。

リーディングカンパニーのみならず、SaaS開発ノウハウを活かした横展開可能なプロダクト開発を行い、中小企業のDX支援も推進を目指します。

ターゲット：9.2

包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。

セグメント別事業概要① SaaS事業

SaaS事業(既存サービス)

EFOでのコンバージョンアップなら
シェアNo.1の
フォームアシストにおまかせ!

*出典: ITR/ITR Market View:メール/Webマーケティング市場2020
入力フォーム最適化市場-ベンダー別売上金額シェア(2019年度予測)



全金融業界シェア率

65.5%*



導入フォーム数

5,000超



実績5,000フォーム以上、入力フォーム最適化市場で7年連続シェアNo.1のEFO(入力フォーム最適化)定番ツール。豊富な機能でフォームの最適化/自動化を行い、コンバージョン率を向上。EFO関連技術で国内外の特許を取得。専用のアクセス解析ツールで問題点を検知し、常に最適化プランをご提案するサービス。

ProTech ID Checker



ショーケースのキャンタンeKYC
は株式会社ショーケース(東証一部上場)のサービスです。

大手ネット銀行も導入

スマホでキャンタン
本人確認
キャンタン
eKYC



「ProTech ID Checker」は、開発不要ですすぐにご利用いただける導入がカンタンな本人確認のためのサービス。IDセルフイー型の「ProTech ID Checker Type S」、AIを活用した自動マスクングサービス「ProTech AI Masking」、多要素認証サービス「ProTech MFA by SMS」など、サービスラインナップを拡充。

セグメント別事業概要② 広告・メディア事業

Webメディア



SNSと動画を中心とした広告配信サービス。
スマホ関連ニュース「bitWave」をはじめとするオウンドメディアの運営。

金融メディア



生活に密着したお金に関する事柄を分かりやすく解説したメディアです。
お得なクレジットカード情報、株式投資など、資産運用、保険やローンなどの情報を発信。
動画メディアはチャンネル登録者数3万人を超え、金融情報を誰でもわかりやすく解説。

セグメント別事業概要③ クラウドインテグレーション事業

「業界×DX」のDX支援開発

- 広報×DX
- 金融×DX
- 人材×DX
- 教育×DX
- 不動産×DX
- 小売×DX



ショーケースのSaaS開発・運用・販売のノウハウと各界のリーディングカンパニーの事業ノウハウを融合し、DX推進や新規事業の創造を支援。

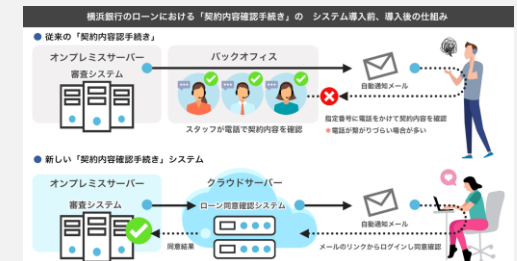
広報PR業界のDX支援



PR大手のプラップジャパン(東証JQS:2449)との合併会社PRAP nodeの広報PR業務を自動化する「PRオートメーション」は、1ヶ月で60社以上の大手企業が採用。機能追加開発により広報PR業界のDX支援を拡大。

金融業界のDX支援

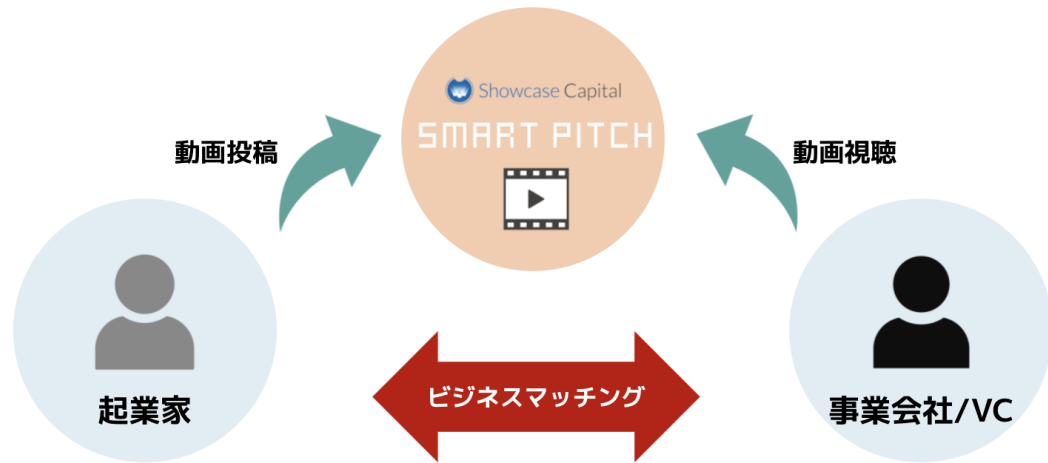
横浜銀行



横浜銀行の目的別ローンにおける契約内容の確認手続きをクラウド化し、オンラインで手続きの確認ができるクラウドシステムを開発。

セグメント別事業概要④ 投資関連事業（運営：株式会社Showcase Capital）

SmartPitch



スタートアップと事業会社・投資家を動画で結ぶマッチングプラットフォームサービス「SmartPitch」がスタート。
 スタートアップの登録社数：250社以上
 事業会社等の投資家：100社以上

ライブ型イベント

SMART PITCH
 スタートアップと事業会社・投資家をつなぐ
オンラインピッチイベントVOL.13
 2021.06.28[Mon] 18:00-19:30

<1st Pitch> 株式会社Eight Lab 代表取締役 高山耕輔	<2nd Pitch> アットドウス株式会社 代表取締役 中村秀剛	<3rd Pitch> 株式会社プラスロポ 代表取締役 CEO 鈴木亮平	<4th Pitch> yup株式会社 代表取締役社長 阪井優	<コメンテーター> 株式会社JY LINK 代表取締役 河上純二	<コメンテーター> 株式会社ショーケース 代表取締役社長 永田豊志	<モデレーター> 株式会社ショーケース 村上恵理
-----------------------------------------------	--------------------------------------------	-----------------------------------------------	------------------------------------------	-------------------------------------------	--------------------------------------------	--------------------------------

Showcase Capital SHOWCASE

Reverse Pitch **SMART PITCH**
 スタートアップと
 事業会社・投資家をつなぐ
**オンライン
 "リバース"ピッチ
 VOL.14**
 2021.07.06[Tue] 16:00-17:15

<1st Pitch> 株式会社エイチ・アイ・エス 未来創造室 渡邊雄平	<2nd Pitch> 株式会社MOL PLUS 代表 阪本拓也	<3rd Pitch> 株式会社アスタリア 経営企画室 王玲	<ファシリテーター> 株式会社Showcase Capital 大熊祐太	<4th Pitch> 株式会社マイナビ 経営企画室 長瀬知士	<ファシリテーター> 株式会社ショーケース 山田真以
-----------------------------------------------	-------------------------------------------	-----------------------------------------	--------------------------------------------	------------------------------------------	----------------------------------

Showcase Capital SHOWCASE

ライブ型のオンラインピッチイベントも定期開催

顧客企業の一部～金融セクターが売上高ベースで過半

金融

アクサダイレクト生命保険株式会社	株式会社Zaif
株式会社アプラス	株式会社ジャパンネット銀行
アフラック保険サービス株式会社	株式会社JALカード
イーデザイン損害保険株式会社	住信SBIネット銀行株式会社
株式会社イオン銀行	セゾン自動車火災保険株式会社
株式会社SMBCモビット	株式会社セディナ
出光クレジット株式会社	セントラル短資FX株式会社
SBIカード株式会社	多摩信用金庫
株式会社SBI証券	東京海上日動あんしん生命保険株式会社
NTTファイナンス株式会社	株式会社ビューカード
株式会社エムアンドシーシステム	株式会社マネーパートナーズ
auじぶん銀行株式会社	マネックス証券株式会社
岡三オンライン証券株式会社	三井ダイレクト損害保険株式会社
株式会社オリエントコーポレーション	株式会社三菱UFJ銀行
株式会社外為どっとコム	株式会社横浜銀行
株式会社クレディセゾン	ライフカード株式会社
	楽天証券株式会社

E C

アサヒビール株式会社	イオンリテール株式会社
ELGC株式会社	株式会社大丸松坂屋百貨店
株式会社エービーシー・マート	田中貴金属ジュエリー株式会社
エスビー食品株式会社	株式会社ドクターシーラボ
株式会社オークローンマーケティング	日清食品株式会社
オートックワン株式会社	株式会社ニッセン
株式会社カインズ	株式会社バイク王&カンパニー
株式会社三陽商会	株式会社バンダイ
株式会社千趣会	株式会社フューチャーショップ
	マルコメ株式会社

人材

アデコ株式会社	株式会社パソナ
株式会社キャリアデザインセンター	株式会社文化放送キャリアパートナーズ
株式会社求人ジャーナル	株式会社リクルートキャリア

不動産

株式会社アパハウ	野村不動産アーバンネット株式会社
株式会社いわき土地建物	株式会社ハウスメイトパートナーズ
桂不動産株式会社	株式会社LIFULL
東急リゾート株式会社	株式会社レオパレス21

サービス・その他

株式会社i.JTB	トランスコスモス株式会社
株式会社アイレップ	株式会社日本旅行
株式会社アップル	株式会社博報堂
株式会社サイバーエージェント	株式会社阪急交通社
学校法人芝浦工業大学	株式会社フジドリームエアラインズ
スカパーJSAT株式会社	株式会社電通
株式会社セプテーニ	株式会社ベネッセスタイルケア
株式会社ツヴァイ	株式会社ミライト
株式会社東京ドーム	株式会社リクルートマーケティングパートナーズ
株式会社東芝	

ほか、多数実績あり ※敬称略 五十音順

技術特許～独自の技術やノウハウを知財として積極的活用

現在、本人確認(eKYC) サービス「ProTech ID Checker」において、本人確認システムプログラムなどの特許を複数出願中です。
今後も技術特許取得を目指し技術開発を積極的に推進してまいります。

入力フォームの最適化技術	日本	Japan	2010年02月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	日本	Japan	2012年03月 取得
Webサイト内誘導の最適化技術	日本	Japan	2012年08月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	アメリカ	USA	2012年10月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	シンガポール	Singapore	2013年04月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	ブルネイ	Brunei	2013年04月 取得
パーソナライズ化された誘導最適化技術	日本	Japan	2013年11月 取得
異なるWebサイトでフォームの自動入力技術	日本	Japan	2015年10月 取得
スマートフォン表示の最適化技術	マレーシア	Malaysia	2016年05月 取得
モバイル端末を使った個人情報の暗号化技術	日本	Japan	2016年07月 取得
入力レスでログインが可能となる認証処理技術	日本	Japan	2017年01月 取得

本資料の取り扱いについて



本資料に含まれる将来の見通しに関する記述等は、現時点における情報に基づき判断したものであり、マクロ経済動向及び市場環境や当社の関連する業界動向、その他内部・外部要因等により変動する可能性があります。

従いまして、実際の業績が本資料に記載されている将来の見通しに関する記述等と異なるリスクや不確実性があります。

ご了承ください。